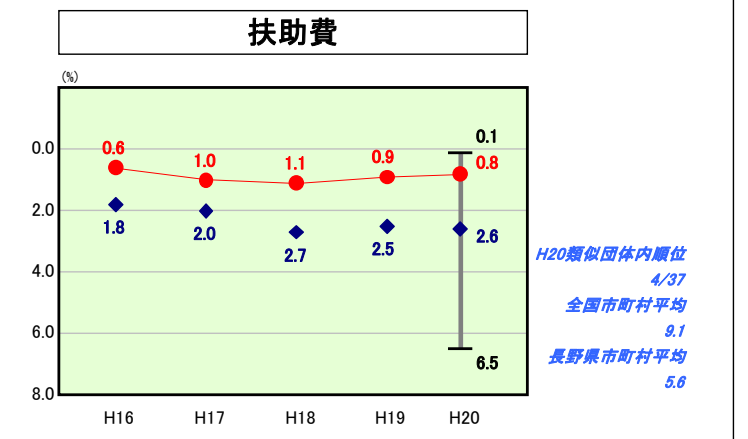
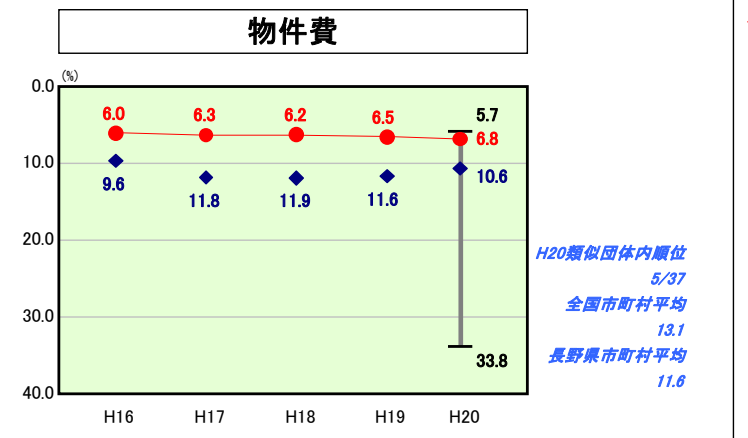
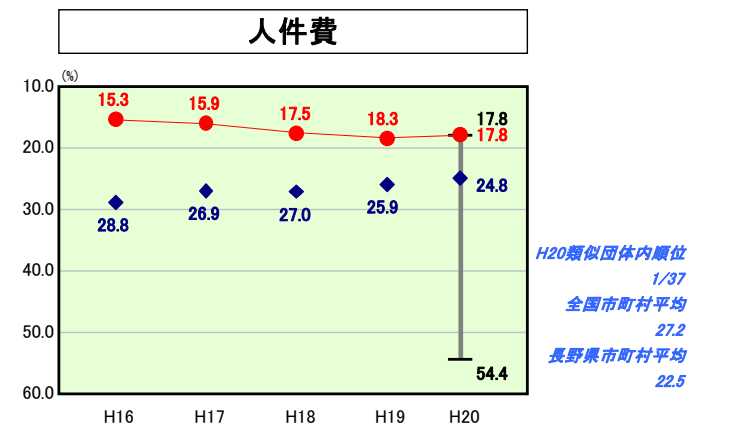
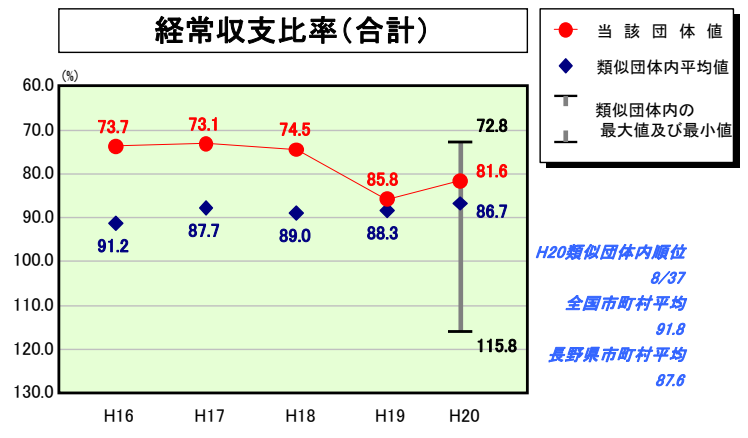
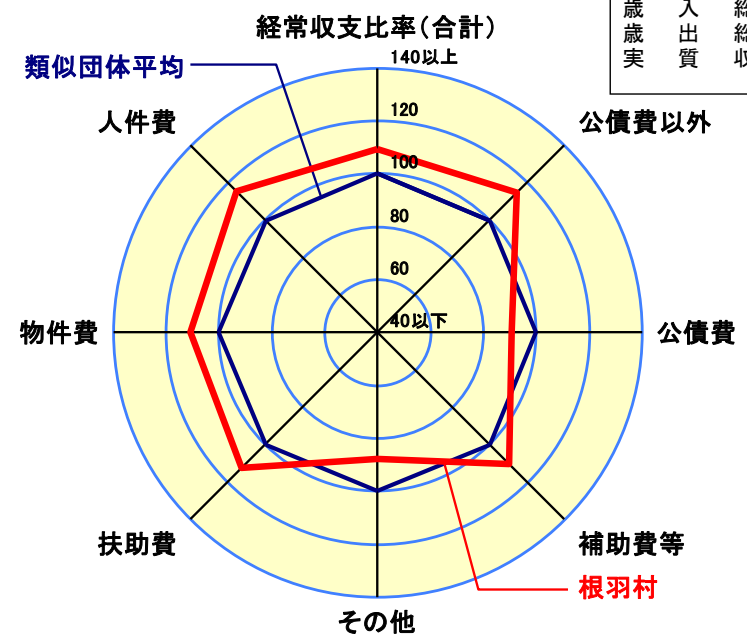


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	1,180人(H21.3.31現在)
面積	89.95 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,111,042千円
歳入総額	1,882,941千円
歳出総額	1,752,859千円
実質収支	116,488千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

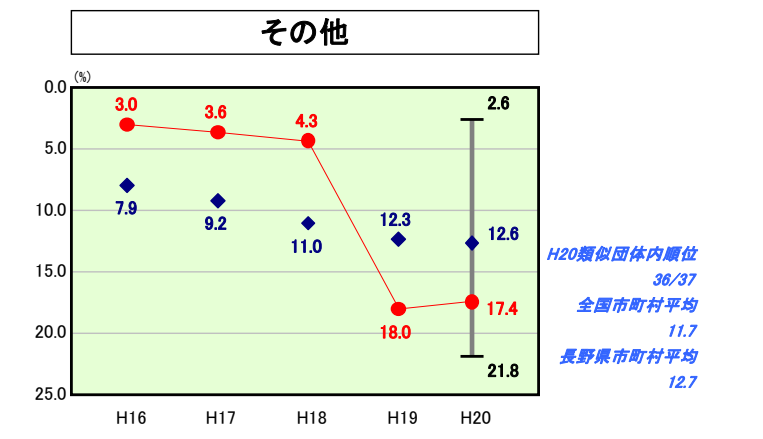
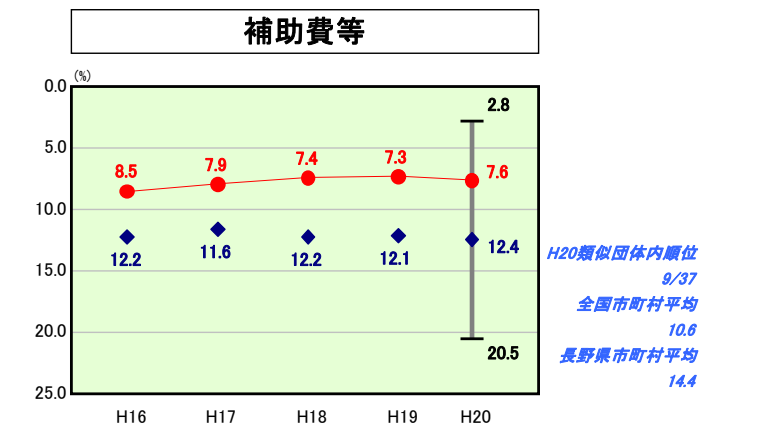
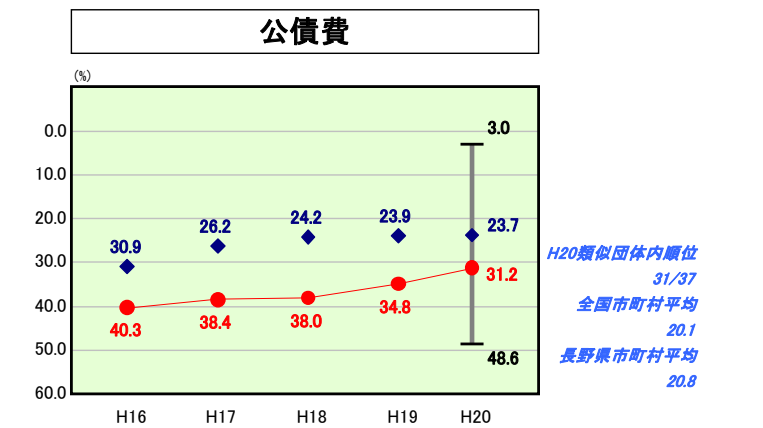
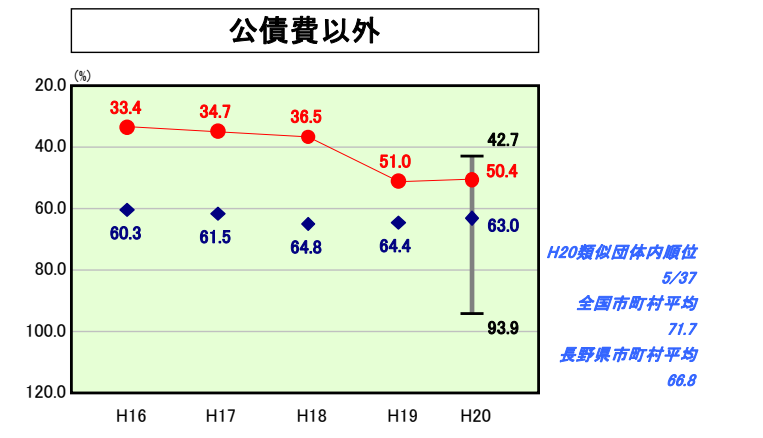
○経常収支比率  
平成15年度から実施している特別職の給与・議員報酬のカットによる人件費の削減、繰上償還の実施による公債費の減等により類似団体平均を下回っている。引き続き義務的経費の削減に努め、数年前の水準であった75%前後となるよう努める。

○人件費  
人件費については類似団体の中で一番低くなっているが、人口1人当たり決算額では類似団体平均と比較して若干高くなっている。今後も給与の適正化に努めると共に、現在直営で行っている保育園・学校給食について、サービス維持を考慮しながら、民間委託も検討し、一層の経費削減に努める。

○公債費  
比率、人口1人当たり決算額ともに類似団体平均を上回っているが、公有林整備事業や下水道整備事業の実施によるところが大きい。既往債の償還ピークの経過、繰上償還の実施等により公債費は減少すると見込まれるが、今後は21年度に予定されるCATVデジタル化事業、林道整備事業等実施に伴う新規借入を計画的に実施し、公債費の大幅な増加とならないよう努めると共に、早期に18%を下回るよう努める。

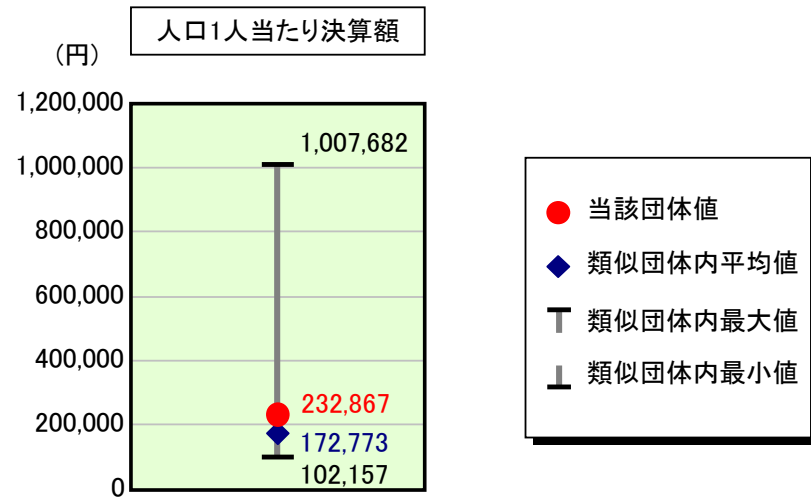
○その他  
昨年度より比率は下がったが、簡易水道会計の繰上償還経費の減によるものであり、依然として類似団体平均を上回っている。簡易水道会計及び下水道特別会計への繰り出しが大きな要因となっているが、両事業とも起債償還のピークは過ぎており、公債費負担分の繰り出しは削減される見込みである。特に下水道事業については維持管理分の繰り出しを抑制するために適正な維持管理に努めると共に、両事業とも料金の改定も検討しながら繰り出し金の抑制に努める。

○普通建設事業費  
主要橋梁の耐震化工事、教職員住宅建設、消防積載車更新、林業機械導入等が重なった平成19年度と比較して人口1人当たり決算額は若干下がったものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは村の主要産業である林業振興の推進、加えて地域からも要望の多い林道網開設、村道の開設等計画的な事業実施によるものであり、今後大幅な事業費増加にならないよう努める。喫緊の課題であるCATVデジタル化事業については21年度で予算化され事業を実施するため一時的に普通建設事業費が増額となる事が予想されるが、それ以降については現在のところ大型事業は計画されていないため、村債の発行を含め、普通建設事業の計画的な実施により事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



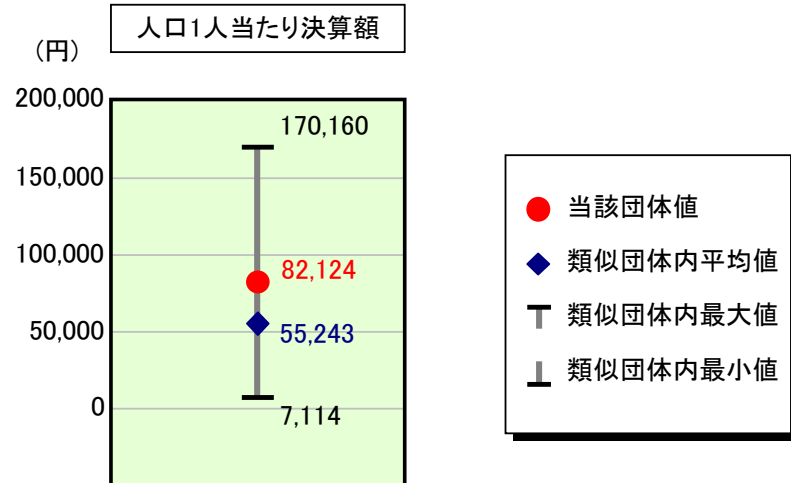
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	219,013	185,604	140,600	32.0
賃金(物件費)	13,509	11,448	11,255	1.7
一部事務組合負担金(補助費等)	29,731	25,196	21,446	17.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,109	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,408	18,142	7,972	127.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,572	9,807	3,261	200.7
▲退職金	▲ 20,450	▲ 17,331	▲ 13,871	24.9
合計	274,783	232,867	172,773	34.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.64	15.73	2.91
ラスパイレス指数	87.7	91.7	▲ 4.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

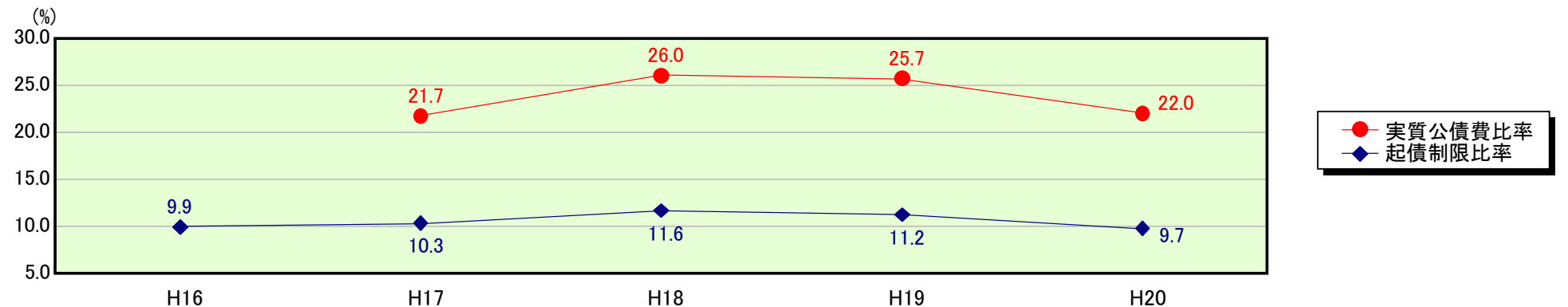


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	353,781	299,814	123,444	142.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	10	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	129,187	109,481	30,416	259.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,282	1,086	9,075	▲ 88.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,426	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 387,344	▲ 328,258	▲ 110,166	198.0
合計	96,906	82,124	55,243	48.7

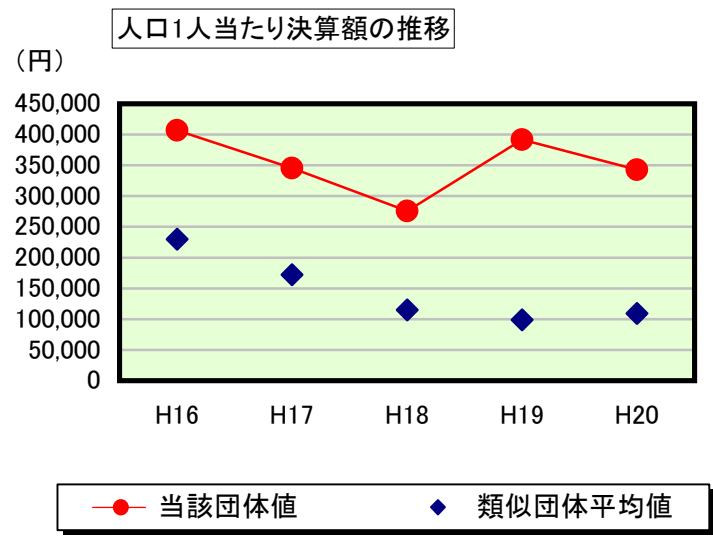
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	529,080	406,985	▲ 0.4	229,697	▲ 16.4	16.0
うち単独分	169,142	130,109	▲ 31.6	119,521	▲ 10.8	▲ 20.8
H17	441,093	345,413	▲ 15.1	172,020	▲ 25.1	10.0
うち単独分	233,923	183,182	40.8	77,280	▲ 35.3	76.1
H18	344,344	275,475	▲ 20.2	115,124	▲ 33.1	12.9
うち単独分	109,632	87,706	▲ 52.1	72,333	▲ 6.4	▲ 45.7
H19	476,243	391,970	42.3	98,969	▲ 14.0	56.3
うち単独分	177,709	146,263	66.8	58,162	▲ 19.6	86.4
H20	404,243	342,579	▲ 12.6	109,128	10.3	▲ 22.9
うち単独分	68,262	57,849	▲ 60.4	60,972	4.8	▲ 65.2
過去5年間平均	439,001	352,484	▲ 1.2	144,988	▲ 15.7	14.5
うち単独分	151,734	121,022	▲ 7.3	77,654	▲ 13.5	6.2